

(1) 基調講演

ニコラ・ヴェロン ブリュッセル研究所シニアフェロー

ピーターソン国際経済研究所シニアフェロー

“Prospects for the European Union

-Rising from the ashes of the Euro Crisis and Brexit -”

1. 過去 15 年間の EU におけるネガティブ・ショック

2005 年以降の 15 年間を振り返ると、5 つのネガティブ・ショックがあった。1 つ目は、2005 年の欧州憲法条約について、フランスとオランダの国民投票で批准が否決された結果、発効することができなくなったことである。2009 年に発効したリスボン条約が存在するが、それ以来新しい条約交渉は行われていない。2 つ目は、ユーロ圏での金融システム危機（2007 年-2017 年）である。2012 年半ばにピークを迎えたこの危機を契機として、European Stability Mechanism（欧州安定メカニズム）や銀行同盟が設立された。3 つ目は、2015 年の難民危機である。この時の移民は徐々に欧州社会に溶け込んでいるが、この危機を契機に European Border & Coast Guard Agency（欧州国境沿岸警備機関）の設立に向けた動きが加速した。4 つ目は、ブレグジットである。これは EU 拡大の流れに逆行する初めての事象であったが、英国に続く国はなく、むしろ EU 加盟国にとって離脱が以前より魅力的な選択肢ではなくなった。最後は、欧州各国でのポピュリスト政党の台頭である。ただし、これは実際の EU の運営には影響を及ぼしていない。

EU はこの 15 年間で様々なネガティブ・ショックに直面したが、同時にショックへの対応能力も高まったと言える。EU 経済は現在、危機下にはない。かつては、世界経済の不安定要素を生み出す側であったが、現在は欧州以外の各国の経済動向の影響を受ける側になっている。近年、EU やユーロへの支持も上昇傾向にある。

2. 現在の EU の政治体制

現在の EU は、経済的にはブレグジットにより、ユーロ圏のシェアが高まっている。政治的には、欧州各国議会・欧州議会ともに政党への支持が分散する傾向にある。2019 年の欧州議会選挙ではポピュリスト政党の台頭が大きく報じられたが、実際に大きく台頭したのは 2014 年の選挙であり、2019 年の選挙ではポピュリスト政党の割合は微減している。フランスやイタリアのポピュリスト政党の政治家も 2016 年には EU 離脱を主張していたが、2019 年には EU からの離脱は否定しており、主張を変化させている。

欧州議会は、課税権も有しておらず、支出をコントロールする権限も限られている。また、加盟国間の「一票の格差」も大きく、民主的な組織とは言い難い側面がある。

EU の各機関も、通常の国の政府が有している政策手段を有していない。そのため、市民の EU への期待と EU の執行能力の間には差があり、危機やショックへの対応も受動的になっている。この弊害を小さくするための手法として、限定された分野において EU 共通の機関（エージェンシー）を設立する「エージェンシー化」がある。EU の競争政策機関や欧州中央銀行（ECB）がその例である。

3. EU の今後の課題・まとめ

ユーロ圏の危機で得た教訓との関係では、銀行同盟が完成するのか、財政のフレームワークは是正されるのか、財政同盟の設立に進む現実的な方法はあるのかといった課題がある。対外経済政策では、EU の「グリーン・ディール」が欧州以外の世界各国に広がりを見せるのか、野心的な貿易政策を維持できるのか、ユーロ圏の国際社会における役割は増すのか、といった点がある。また、英国との関係の他、ロシア、中東、中国、アメリカなど多くの国・地域との関係でも課題を抱えていると言える。

EU は歴史的にみて、唯一独特な政治的・制度的実験である。その潜在能力は、危機やショックへの対応を契機として発揮されてきた。過去 15 年間に起きたショックへの対応は、EU のレジリエンスの強化につながっている。



ヴェロン シニアフェロー

(2) パネルディスカッション

3 人のパネリストより、ヴェロン・シニアフェローの基調講演に対するコメントや質問が示された。

（岩田一政 日本経済研究センター理事長）

欧州経済の短期の見通しには、多くの下方リスクが存在する。足元では、新型コロナウィ

ルス感染症が経済に与える影響が懸念され、米中貿易摩擦も引き続きリスクである。米 EU 間の貿易交渉の他、ブレグジットについては、2020 年末までに貿易交渉がまとまらないリスクも存在する。ドイツを中心として、自動車産業が EV への転換や新しい環境規制に直面し、構造的課題を抱えており、GDP 成長率は昨年より低下する可能性がある。

2060 年までの長期の見通しを考えると、労働力人口の減少はユーロ圏でも顕著となる。省力化技術の進展のスピードは、先進国間では 2060 年までに現在よりもやや高い水準に収れんし、中国も徐々にその水準に近付いていく。ユーロ圏の経常収支は、比較的高い貯蓄率を反映し、一定程度の黒字を維持するとみられる。

新体制となった欧州では、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長が「グリーン・イニシアティブ」を打ち出した。ECB のラガルド総裁も気候変動リスクへの対応を重要な任務と述べている。GDPR（EU 一般データ保護規則）などのプライバシー保護、競争政策の強化も図っており、こうした分野では EU がルールメイカーになっていくと考えられる。また、仮想通貨「リブラ」や中国人民銀行がデジタル通貨の開発を進めていることが契機となり、先進国でもデジタル通貨やブロックチェーンの活用に関する研究が始まっているが、EU がデジタル通貨をつくることができれば、EU が金融で世界のリーダーになるだろう。



岩田 日本経済研究センター理事長

（竹森俊平 経済財政諮問会議議員・慶應義塾大学経済学部教授）

EU が歴史的ユニークな政治・制度的試みであるというヴェロン・シニアフェローの発表に同意する。その上で、2 点指摘したい。

1 点目はユーロについてである。ユーロは金本位制と似て、ユーロ圏内に債権国（ドイツ）と債務国（南欧）が生まれ、債務国は低金利を望み、債権国はその逆であるため、調整が難しいというマイナス面がある。一方で、ギリシャが EU から離脱しなかったように、ユーロから離脱すれば自国の通貨価値が下落するため、ユーロ圏・EU に留まらざる得なくなるという意味で、ユーロが EU 離脱を防ぐ有刺鉄線の役割を果たすというプラス面がある。このことを踏まえ、ユーロが EU の安定性の一助になっているのか、また、ESM やユーロの存在

が次の危機を防ぐことにつながるのかという点について伺いたい。

2 点目は民主主義の負債(Democratic Deficit)についてである。ヴェロン・シニアフェローは欧州議会の人口と議席数の格差(一票の格差)を指摘したが、同質の民族や言語による組織(国民国家)に主要な政策の意思決定を委託することの方がより深刻な問題であるかもしれない。EU は、各国民国家の上に、重要なルールメイキングの権限を有する EU という組織が存在する異質な存在であり、ポピュリスト政党は近年それを攻撃している。こうした課題や懸念は存在するが、一様でない加盟国政府に適用可能なルールを生み出す EU の経験や能力は、デジタルテクノロジーや中国、トランプ大統領の政策、世界の気候変動といった、一国では対応できない課題への対応に有効である。実際、GDPR といったルールに基づく統治は、世界のビジネスに変化をもたらしている。

最後に、EU は競争政策を重要な政策と位置づけており、その結果、EU 市場は米国より競争的であるとしたトーマス・フィリップソンの著書で示されていたグラフに日本も追加して比較してみても、EU の競争政策が成長にとってプラスとなっていることが見て取れる。



竹森 経済財政諮問会議議員・慶應義塾大学経済学部教授

(田中理 第一生命経済研究所主席エコノミスト)

ヴェロン・シニアフェローに 4 点質問したい。1 点目はポピュリズムについてである。現在は、ポピュリストは EU 離脱を主張しなくなったが、EU に対しての脅威でなくなった訳ではない。ポピュリストは格差拡大といった問題を取り上げ、EU が人々の生活水準向上につながっていないといった批判を続けている。その対応として、フランスのマクロン大統領が実施した市民集会の開催があるが、EU はポピュリズムの脅威に対してどのように対応していけば良いのか、見解をお聞きたい。

2 点目は英国の EU 離脱後の EU の金融サービス市場へのアクセスについてである。離脱後は、EU 市場へのアクセスは同等性評価に基づき判断される。EU と英国は、金融規制について異なる考えを有しているものの、英国の EU への市場アクセスが遮断される心配はない。

ただし、将来的には英 EU 間でルールに乖離が生じる可能性があり、英国の金融業が将来的に EU 市場へのアクセスが遮断される恐れはないのかお伺いしたい。

3 点目として、気候変動について、EU の執行部はグリーン・ニューディールを掲げ、目玉政策としているが、それが EU 諸国の経済成長の重石となることや、他国企業との競争上、不利になる恐れはないのか質問したい。4 点目として、欧州が次の危機や景気後退局面にどう対処していくべきか、見解をお伺いしたい。



田中 第一生命経済研究所主席エコノミスト

次に、これらのコメント・質問に、ヴェロン・シニアフェローが回答した。

(ヴェロン・シニアフェロー)

ブレグジットの行方については、1 つ又は 2 つの過激なシナリオの可能性が高い。今年の 6 月末までに移行期間の延長を行うか、あるいは年末までに経済協定を結べない可能性はある。年末までに合意ができるとしても、モノの貿易に関する合意くらいだろう。ただし、英国は、カナダ型の FTA を目指しているが、この交渉で英国は EU と対等な立場にはない。また、同等性評価は EU 側が一方的に与えるものだ。移行期間を延長すれば、英国にとって政治的には問題かもしれないが、経済的な損失はない。年末までに FTA を結ぶ道をとれば、政治的にも経済的にも損失がある。

ユーロに関するご指摘について、ユーロには経済面だけでなく、政治的要素もある。例えば、バルト三国がユーロに加入した背景には、ロシアとの関係という政治的事情がある。ユーロに対する信認は厚いと考えている。金本位制では、量的緩和といった政策を実施することができず、ユーロと金本位制が同様であると言えるか分からない。

次の危機への対応に関しては、現在は銀行同盟があるものの完全ではなく、次の危機までに銀行同盟を完成させる必要がある。また、ECB はこれまで実施してきた緩和的な政策により、以前の危機時よりも対応余地がない。

EU の政治面についてのコメントとの関係では、インドやカナダなど一民族一国家の形式をとっていない国は EU 以外にもあり、世界でも国家の形態は一樣ではない。

ポピュリズムは脅威ではあるが、基調講演でも示したように、数字でみるとその勢力は拡大していない。

グリーン・ディールについては、一国の小さな企業には不利な政策であるが、EU はこれまで同様の課題を乗り越えてきている。

その後のパネリスト間の議論では、ECB によるグリーン QE 導入の可能性など気候変動に対応した政策、欧州含む先進国での自然利子率の低下と景気の自動安定化装置（automatic stabilizer）の重要性、EU の交渉力やルールメイキング力の高さ、EU と日本の関係の重要性、日本との協調、EU の中心である独仏の政治的不安定要素が EU のアジェンダの実行に与える影響、多国間主義に対する米中の姿勢などについて意見が交換された。フロアからは、新興企業のアメリカ・中国への集中について、フランスとドイツの関係性が EU に与える影響についてなどの質問があった。

